



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年12月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート  
コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	914,141	11.6	315,982	10.3	44,828	46.1	51,142	66.7	49,377	65.4
2024年2月期第3四半期	819,094	15.5	286,562	11.5	30,684	48.5	30,677	52.6	29,848	62.0

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	37,041	71.4	37,842	72.5	143.04	142.82
2024年2月期第3四半期	21,604	46.3	21,932	47.3	82.38	82.28

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	1,136,351	411,372	397,724	35.0	1,551.91
2024年2月期	1,114,726	394,232	381,898	34.3	1,453.71

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	16.00	-	20.00	36.00
2025年2月期	-	22.00	-		
2025年2月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,250,000	8.5	437,000	7.4	52,000	17.3	52,000	20.8	50,000	20.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
通期	36,500	22.0	円 銭 140.33

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年2月期3Q	270,565,764株	2024年2月期	270,565,764株
2025年2月期3Q	14,285,532株	2024年2月期	7,858,962株
2025年2月期3Q	258,951,776株	2024年2月期3Q	262,255,642株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第3四半期連結累計期間(3～11月)			(参考)2025年2月期 第3四半期連結会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
総額売上高	914,141	95,047	11.6	303,672	24,711	8.9
売上収益	315,982	29,420	10.3	106,614	11,686	12.3
売上総利益	158,621	18,232	13.0	50,174	3,168	6.7
販売費及び一般管理費	113,793	4,089	3.7	37,822	1,304	3.6
事業利益	44,828	14,144	46.1	12,352	1,865	17.8
その他の営業収益	9,035	6,179	216.3	128	△910	△87.6
その他の営業費用	2,721	△142	△5.0	702	169	31.7
営業利益	51,142	20,465	66.7	11,778	785	7.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	37,041	15,437	71.4	7,946	△758	△8.7

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年11月30日)の連結業績は、国内売上が堅調に推移したことに加え、インバウンド売上の好調等を背景に、売上収益が前年同期比10.3%増の315,982百万円、事業利益は前年同期比46.1%増の44,828百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比71.4%増の37,041百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9～11月)の連結業績は、売上収益が前年同期比12.3%増の106,614百万円、事業利益は前年同期比17.8%増の12,352百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比8.7%減の7,946百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移したことなどにより、緩やかな回復を見せました。一方で、世界情勢の変化、金利や為替変動等による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による国内、インバウンド消費の減速リスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画(2024-2026年度)をスタートさせました。本中期経営計画は、2030年を見据えた「変革期」と位置づけ、百貨店事業・SC事業など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでいます。

「リテール事業の深化」では、主に、重点エリアと位置づける名古屋エリアでの競争優位性のさらなる向上に向け、百貨店事業では、名古屋栄エリアでのさらなるプレゼンスの向上、既存顧客の深耕や、次世代顧客の獲得を目指し名古屋店の大型改装を推進しました。また、梅田店は開業以来初となる大規模リニューアルを他社連携で推進することを決定しました。SC事業では、東海エリア随一のファッションとエンタテインメント集積をテーマに名古屋PARCOをリニューアルしました。

「グループシナジーの進化」では、デベロッパー事業において2026年開業予定の「ザ・ランドマーク名古屋栄」や心斎橋エリアにおける複合商業施設の開発を進めたほか、2030年開業予定の福岡天神エリアの開発計画を推進しました。また、内装事業及びビルマネジメント事業の再編強化にむけた取り組みの一環として、9月に株式会社J.フロントONEパートナー(旧：株式会社JFRサービス)のビルマネジメント事業を株式会社パルコススペースシステムズへ移管しました。加えて、持続可能な社会の実現への貢献、今後拡大が予測されるリユース市場への参入による顧客接点の拡大と新たな価値提供に向け、11月に株式会社コメ兵と合弁会社設立に関する合弁契約を締結しました。

「グループ経営基盤の強化」では、事業・機能再編に加え、グループ共通の会計システムの導入を進めたほか、グループウェアの統合などに引き続き取り組みました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。また、2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、株式会社J.フロントONEパートナー（旧：株式会社JFRサービス）の運営事業の一部を株式会社パルコスペースシステムズ他へ移管いたしました。これらに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2025年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	187,071	18,663	11.1	59,791	3,757	6.7
事業利益	26,972	8,884	49.1	6,900	408	6.3
営業利益	25,277	8,847	53.8	5,910	△495	△7.7

当第3四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比11.1%増の187,071百万円、事業利益が前年同期比49.1%増の26,972百万円、営業利益が前年同期比53.8%増の25,277百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比6.7%増の59,791百万円、事業利益が前年同期比6.3%増の6,900百万円、営業利益が前年同期比7.7%減の5,910百万円となりました。

店舗別では、インバウンド売上が好調な心斎橋店や京都店に加え、戦略的に売場改装を実施してきた神戸店・札幌店、ターミナル店舗である東京店など、主要店舗の好調が業績を牽引しました。

中期経営計画に基づく重点戦略の推進において、基幹店を中心にラグジュアリーなど主力カテゴリーの強化・リニューアルを通じて、高質・高揚消費層へのコンテンツ拡充に取り組みました。具体的には、名古屋店で大規模改装を推進しており、一部フロアが11月末までにオープンしました。12月以降も段階的にオープンし、2025年秋にフルオープンの予定です。今回のリニューアルはリアル店舗ならではの「体験価値の向上」とともに、「次世代顧客へのアプローチ」として、ラグジュアリーブランドの拡充に加え、ファッション・アート・お酒・美や健康など、次世代のマーケットニーズを捉えたコンテンツを導入し、新たなライフスタイルを提案します。また、梅田店では、同店が入居する「サウスゲートビルディング」の大規模リニューアル計画をJR西日本ステーションシティ株式会社、JR西日本SC開発株式会社と共同で発表しました。2029年度（予定）のグランドオープンを目指し、大阪駅周辺エリアの魅力向上と当社におけるエリアシナジーの創出に向けた計画を推進してまいります。

また、これら店舗の魅力化と共に、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリの改修を9月に実施し、メディア機能の強化を図りました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2025年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	48,284	5,134	11.9	16,472	1,695	11.5
事業利益	11,919	4,153	53.5	4,082	1,183	40.8
営業利益	11,189	2,502	28.8	4,071	1,166	40.1

当第3四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益は前年同期比11.9%増の48,284百万円、事業利益は前年同期比53.5%増の11,919百万円、営業利益は前年同期比28.8%増の11,189百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比11.5%増の16,472百万円、事業利益は前年同期比40.8%増の4,082百万円、営業利益が前年同期比40.1%増の4,071百万円となりました。

主に、これまで推進してきた基幹店を中心とする戦略改装や周年記念イベントなどのプロモーション効果、またインバウンド取扱高の伸長などにより、増収増益となりました。

中期経営計画の重点戦略の一つである顧客接点の魅力向上において、インターナショナル/ジャパンモード、ポップカルチャーショップの拡大を強化テーマに店舗改装を推進しました。名古屋PARCOでは、東海エリア随一の洗練されたファッションと多彩なエンタテインメントをテーマとしたリニューアルを実施し、有力ファッションブランドを導入するとともに、「東海エリア最大のエンタテインメントの集積地」を目指してポップカルチャーショップを拡大しました。

加えて、コンテンツ事業の拡大に向け、エンタテインメント領域で多様な展開を行いました。今期は、新たな取り組みとして、映画館でのVRライブコンサートの上演や、当社のIP（知的財産）となるゲームタイトルを開発し販売を開始しました。

また、戦略的協業先である韓国の手百貨店「現代（ヒュンダイ）百貨店」にて、ライブ演奏と映像を組み合わせたライブパフォーマンスを公演しました。これらの成果を踏まえ、将来的には、日本のファッションやカルチャーをグローバルに向けて発信することを目指してまいります。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期			(参考) 2025年2月期		
	第3四半期連結累計期間（3～11月）			第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
増減高		増減率	増減高		増減率	
売上収益	65,014	11,960	22.5	25,956	8,117	45.5
事業利益	6,382	3,361	111.2	2,032	1,129	124.9
営業利益	6,356	3,090	94.6	2,041	1,132	124.5

当第3四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比22.5%増の65,014百万円、事業利益が前年同期比111.2%増の6,382百万円、営業利益が前年同期比94.6%増の6,356百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比45.5%増の25,956百万円、事業利益は前年同期比124.9%増の2,032百万円、営業利益が前年同期比124.5%増の2,041百万円となりました。

主に、J. フロント都市開発株式会社において保有物件の売却益を計上したほか、株式会社J. フロント建装におけるホテル内装工事の受注増加などにより、増収増益となりました。

重点戦略の推進では、当社における7つの重点エリア開発において、2026年度竣工・開業予定である「ザ・ランドマーク名古屋栄」ならびに「(仮称)心斎橋プロジェクト(大阪・心斎橋)」を着実に推進しました。また、2030年開業（予定）を目指す「(仮)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」では、J. フロント都市開発株式会社に加え、持株会社に福岡天神エリア開発推進室を設置し、グループ横断的に計画を推進しております。

また、グループのビルマネジメント事業の再編強化にむけ、9月に株式会社J. フロントONEパートナー（旧：株式会社JFRサービス）のビルマネジメント事業を株式会社パルコススペースシステムズへ移管しました。

## ＜決済・金融事業＞

(単位：百万円、%)	2025年2月期 第3四半期連結累計期間（3～11月）			(参考) 2025年2月期 第3四半期連結会計期間（9～11月）		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	9,790	△44	△0.4	3,301	201	6.5
事業利益	1,716	△459	△21.1	653	43	7.1
営業利益	1,557	△478	△23.5	657	125	23.3

当第3四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比0.4%減の9,790百万円、事業利益は同21.1%減の1,716百万円、営業利益は同23.5%減の1,557百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間（9～11月）の業績は、売上収益が前年同期比6.5%増の3,301百万円、事業利益は前年同期比7.1%増の653百万円、営業利益が前年同期比23.3%増の657百万円となりました。

売上収益は、ポイント費の増加などにより第3四半期連結累計期間では減収となりましたが、取扱高増などにより加盟店手数料が増加したことから、第3四半期連結会計期間（9～11月）では増収となりました。販管費は、グループ内カード集約に向けた投資費用や人件費が増加しました。以上の結果、事業利益、営業利益は第3四半期連結累計期間では減益となったものの、第3四半期連結会計期間（9～11月）では増益に転じました。

重点戦略の推進では、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進を図りました。また、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みの第一弾として新たにGINZA SIXカードの発行を開始したほか、2025年春のPARCOカードおよび博多大丸カードのローンチに向け準備を進めています。加盟店事業では、重点エリアを中心に外部加盟店を拡大したほか、グループ商業施設のアクワイアリングの拡大に取り組みました。

また、業界課題である不正利用対策の強化に向け、オンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期 第3四半期 連結会計期間	増減高
流動資産	246,501	266,080	19,579
非流動資産	868,225	870,271	2,046
資産合計	1,114,726	1,136,351	21,625
流動負債	331,261	375,193	43,932
非流動負債	389,232	349,785	△39,447
負債合計	720,494	724,978	4,484
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	397,724	15,826
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.0	0.7
資本合計	394,232	411,372	17,140

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,136,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,625百万円増加しました。負債合計は724,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,484百万円増加しました。一方、資本合計は411,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,140百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2024年2月期 第3四半期 連結累計期間	2025年2月期 第3四半期 連結累計期間	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,431	71,012	9,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,341	△17,287	△32,628
フリーキャッシュ・フロー	76,773	53,724	△23,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,688	△63,796	△23,108
現金及び現金同等物の増減額	36,084	△10,071	△46,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,076	61,307	△14,769

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末(71,342百万円)に比べ10,035百万円減の61,307百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは71,012百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が増益になったことなどにより9,581百万円の収入増となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは17,287百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や有形固定資産の取得による支出などにより32,628百万円の支出増となりました。



③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは63,796百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、社債の償還や自己株式の取得による支出などにより23,108百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月24日に公表しました通期の連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,342	61,307
営業債権及びその他の債権	143,321	173,885
その他の金融資産	11,439	9,391
棚卸資産	15,193	14,361
その他の流動資産	5,203	7,134
流動資産合計	246,501	266,080
非流動資産		
有形固定資産	458,623	471,583
使用権資産	107,623	94,035
のれん	560	6,799
投資不動産	181,985	179,248
無形資産	7,886	8,028
持分法で会計処理されている投資	23,531	22,521
その他の金融資産	72,034	72,680
繰延税金資産	3,636	3,641
その他の非流動資産	12,343	11,732
非流動資産合計	868,225	870,271
資産合計	1,114,726	1,136,351

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,330	62,830
営業債務及びその他の債務	151,230	181,115
リース負債	27,222	27,231
その他の金融負債	28,362	28,082
未払法人所得税等	7,183	9,508
引当金	2,487	3,762
その他の流動負債	57,445	62,662
流動負債合計	331,261	375,193
非流動負債		
社債及び借入金	156,618	130,434
リース負債	123,228	105,645
その他の金融負債	34,798	33,985
退職給付に係る負債	15,980	16,311
引当金	6,746	5,950
繰延税金負債	51,439	57,010
その他の非流動負債	419	449
非流動負債合計	389,232	349,785
負債合計	720,494	724,978
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,172	187,946
自己株式	△14,231	△23,978
その他の資本の構成要素	7,383	7,946
利益剰余金	167,600	193,835
親会社の所有者に帰属する持分合計	381,898	397,724
非支配持分	12,333	13,648
資本合計	394,232	411,372
負債及び資本合計	1,114,726	1,136,351

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	百万円	百万円
売上収益	286,562	315,982
売上原価	△146,173	△157,361
売上総利益	140,389	158,621
販売費及び一般管理費	△109,704	△113,793
その他の営業収益	2,856	9,035
その他の営業費用	△2,863	△2,721
営業利益	30,677	51,142
金融収益	1,394	606
金融費用	△3,478	△3,210
持分法による投資損益	1,254	839
税引前四半期利益	29,848	49,377
法人所得税費用	△8,166	△12,172
四半期利益	21,681	37,205
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,604	37,041
非支配持分	76	164
四半期利益	21,681	37,205
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	82.38	143.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.28	142.82

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	21,681	37,205
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	189	588
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	114	588
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	△38
在外営業活動体の換算差額	130	88
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	136	47
税引後その他の包括利益	250	636
四半期包括利益	21,932	37,842
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,849	37,677
非支配持分	83	164
四半期包括利益	21,932	37,842

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	132	3	183
四半期包括利益合計	—	—	—	132	3	183
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	39	238	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,032
所有者との取引額合計	—	38	234	—	—	△2,032
2023年11月30日時点の残高	31,974	189,106	△14,231	342	0	8,599

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	—	—	21,604	21,604	76	21,681
その他の包括利益	△75	244	—	244	6	250
四半期包括利益合計	△75	244	21,604	21,849	83	21,932
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,386	△8,386	△64	△8,450
株式報酬取引	—	—	—	277	—	277
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	5	5
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	△1,956	1,956	—	—	—
所有者との取引額合計	75	△1,956	△6,429	△8,113	△65	△8,178
2023年11月30日時点の残高	—	8,942	157,328	373,120	12,042	385,163

当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	86	△38	588
四半期包括利益合計	—	—	—	86	△38	588
自己株式の取得	—	△117	△11,455	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1,108	1,708	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△73
所有者との取引額合計	—	△1,225	△9,746	—	—	△73
2024年11月30日時点の残高	31,974	187,946	△23,978	401	△20	7,566

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年3月1日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
四半期利益	—	—	37,041	37,041	164	37,205
その他の包括利益	—	636	—	636	0	636
四半期包括利益合計	—	636	37,041	37,677	164	37,842
自己株式の取得	—	—	—	△11,572	—	△11,572
配当金	—	—	△10,879	△10,879	△64	△10,943
株式報酬取引	—	—	—	600	—	600
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	3	3
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	1,210	1,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△73	73	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△73	△10,806	△21,851	1,149	△20,701
2024年11月30日時点の残高	—	7,946	193,835	397,724	13,648	411,372

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,848	49,377
減価償却費及び償却費	34,872	34,226
減損損失	993	94
金融収益	△1,394	△606
金融費用	3,478	3,210
持分法による投資損益 (△は益)	△1,254	△839
固定資産売却損益 (△は益)	△733	△0
固定資産処分損	1,163	1,559
段階取得に係る差益	—	△8,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,057	831
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,880	△34,431
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	27,408	30,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	292	325
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	△34
その他	2,874	5,020
小計	66,525	80,797
利息の受取額	103	114
配当金の受取額	860	117
利息の支払額	△3,487	△3,322
法人所得税の支払額	△4,450	△10,390
法人所得税の還付額	1,880	3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,431	71,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,759	△9,232
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	212	10
投資不動産の取得による支出	△1,363	△1,142
投資不動産の売却による収入	4,014	—
無形資産の取得による支出	△2,523	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△1,434	△1,055
投資有価証券の売却による収入	21,609	1,486
差入保証金等の回収による収入	2,332	2,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,220
その他	△1,746	△1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,341	△17,287



	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△14,015	△715
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△21,630	△20,579
自己株式の取得による支出	△6	△11,572
配当金の支払額	△8,378	△10,868
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,688	△63,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,084	△10,071
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	117	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,076	61,307

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「S C 事業」に移管しております。また、2024年9月1日付のグループ内組織再編に伴い、従来、「その他」に含まれていた株式会社J.フロントONEパートナー（旧：株式会社JFRサービス）の運営事業の一部を「デベロッパー事業」の株式会社パルコスペースシステムズ他へ移管いたしました。これらに伴い、前連結会計年度の期首（2023年3月1日）より移管されたものとみなし、遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	168,157	42,266	42,204	4,806	257,435	29,127	286,562	—	286,562
セグメント間収益	251	884	10,850	5,027	17,012	7,359	24,372	△24,372	—
計	168,408	43,150	53,054	9,834	274,448	36,487	310,935	△24,372	286,562
セグメント利益	16,430	8,687	3,266	2,035	30,420	1,084	31,505	△827	30,677
金融収益									1,394
金融費用									△3,478
持分法による投資損益									1,254
税引前四半期利益									29,848

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	186,787	47,359	49,704	4,252	288,104	27,871	315,975	7	315,982
セグメント間収益	283	925	15,310	5,537	22,056	7,487	29,543	△29,543	—
計	187,071	48,284	65,014	9,790	310,160	35,358	345,519	△29,536	315,982
セグメント利益	25,277	11,189	6,356	1,557	44,380	417	44,798	6,343	51,142
金融収益									606
金融費用									△3,210
持分法による 投資損益									839
税引前四半期利益									49,377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。